



## 目次

1. START後継条約交渉 .....	1
2. 米国 .....	1
(1) 核関連予算 .....	1
(2) 『弾道ミサイル防衛見直し』報告 (BMDR) .....	1
3. ロシアの核戦力見積もり .....	2
4. 北朝鮮問題 .....	2
5. イラン .....	2
(1) ウラン国外濃縮案 .....	2
(2) 対イラン制裁を巡る動向 .....	2
(3) 軍事的対応、ミサイル防衛 .....	3

### 1. START後継条約交渉

米露のSTART後継条約交渉担当者は、条約に関する「原則についての合意」に達したと述べた。米露両大統領の電話会談で承認されたこの合意では、交渉の進展を遅らせていた問題について、ロシアが飛翔実験のデータを提供するものの、ロシアの重要な弾道ミサイルサイトの監視は再開しないこととなった。また、戦略核弾頭数を1500~1650発、また戦略運搬手段を700~800基・機に削減することも合意された。交渉の停滞を打開したのが1月中旬に行われた米露協議であり、検証、ミサイル飛翔実験のデータの共有、ならびにミサイル生産施設への査察の問題に関する議論だったとされる<sup>1</sup>。

### 2. 米国

#### (1) 核関連予算

バイデン副大統領は、米国が「核兵器のない世界」を追求するとともに、米国および同盟国の防衛に核兵器が必要である限り、米国は安全、確実かつ効果的 (safe, secure and

effective) な核兵器を維持するとして、核兵器ストックパイルおよびコンプレックスを維持するために、前年度よりも6億ドル多い70億ドルの予算を計上し、今後5年間で50億ドル以上を増額させるという方針を発表した<sup>2</sup>。

#### (2) 『弾道ミサイル防衛見直し』報告 (BMDR)

2010年2月、国防総省は『弾道ミサイル防衛見直し』報告 (BMDR) <sup>3</sup>を公表した。

BMDRでは、北朝鮮およびイランの弾道ミサイル能力が米国本土および地域の双方に脅威をもたらしているとの認識を示し、本土ミサイル防衛 (homeland missile defense) と地域の脅威に対応するミサイル防衛の開発・配備を引き続き進めていくとしている。

本土ミサイル防衛については、地上配備ミッドコース防衛 (GMD) から改良型のSM-3 Block IIBへの関心を高めているように見える。米国本土に配備するGMD迎撃ミサイルは、当初は44基配備される計画であったが、30基の配備で打ち切りとなる。

また興味深いのは、中国に関する記述である。BMDRでは、ロシアおよび中国に関して、米国の領域に大規模な弾道ミサイル攻撃を実施する能力を有しているが、米国のBMDの焦点ではなく、将来の重要なパートナーであり、米国は協力的な関係の構築を継続することを模索しているとし、さらに中国については、米国は積極的、協力的かつ包括的な関係にコミットしており、中国との敵対的な関係が不可避だとは考えていないとも述べている。他方で、米国が特に懸念する一つの地域的なトレンドとして、台湾海峡のパワーの不均衡が中国に有利な方向で増大していることをあげている<sup>4</sup>。BMD政策のみならず、米国の抑止政策や核政策、さらには安全保障戦略全般において、台湾海峡間

<sup>1</sup> Jonathan Weisman, "U.S., Russia Close In on Arms Nuclear Arms Treaty," *The Wall Street Journal*, February 2, 2010 <[http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703338504575041562540396530.html?mod=WSJ\\_WSJ\\_US\\_News\\_5](http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703338504575041562540396530.html?mod=WSJ_WSJ_US_News_5)>, accessed on February 3, 2010.

<sup>2</sup> Joe Biden, "The President's Nuclear Vision," *The Wall Street Journal*, January 29, 2010 <<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704878904575031382215508268.html>>, accessed on February 3, 2010.

<sup>3</sup> Department of Defense, *Ballistic Missile Defense Review Report*, February 2010, p.3.

<sup>4</sup> Department of Defense, *Ballistic Missile Defense Review Report*, February 2010, p.7.

題や中国の台頭の問題が重要な焦点の一つとなっていると考えられる。

### 3. ロシアの核戦力見積もり

ロシアが保有する核戦力（2009年末）は下記のように見積もられている<sup>5</sup>。

- 実戦的に配備される核弾頭4600発（うち、2600発が戦略、2000発が非戦略）
- 7300発の核弾頭を予備として保管
- ロシアは戦略核戦力の近代化を優先事項であり、安全保障政策上も重要性を高めている

### 4. 北朝鮮問題

米シンクタンクISISのDavid Albrightらは、北朝鮮との核に関する協力疑惑が伝えられてきたミャンマーに関して、WMDおよびミサイル関連に使用し得る汎用品を幅広く購入してきたこと、北朝鮮向けの資機材の積み替え地点となってきた可能性があること、秘密裏に原子炉や燃料サイクル施設を建設しているという決定的な証拠はないものの、核兵器を製造するという長期的な戦略を追求していると疑うに足るに十分な理由が依然としてあることなどを調査・分析の結果として報告した<sup>6</sup>。

またタイは、昨年12月に押収した北朝鮮からの大量の兵器について、行き先がイランであったという報告書を国連安保理の北朝鮮制裁委員会に提出した。なおタイは、この報告書が最終的なものではなく、捜査は継続中であるとした<sup>7</sup>。

<sup>5</sup> Robert S. Norris and Hans M. Kristensen, "Russian Nuclear Forces, 2010," *Bulletin of the Atomic Scientists*, January/February 2010, pp.74-81.

<sup>6</sup> David Albright, Paul Brannan, Robert Kelley, and Andrea Scheel Stricker, "Burma: A Nuclear Wannabe, Suspicious Links to North Korea and High-Tech Procurements to Enigmatic Facilities," *ISIS Imagery Brief*, January 28, 2010.

<sup>7</sup> Thomas Fuller and Choe Sang-Hun, "Thais Say North Korea Arms Were Iran-Bound," *The New York Times*, February 1, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/01/31/world/asia/31korea.html>>, accessed on February 1, 2010.

## 5. イラン

### (1) ウラン国外濃縮案

イランのアフマディネジャド大統領は2月2日、イランのウランを国外で濃縮するというIAEA提案に関して、以下のように、その受け入れに前向きな発言を行った<sup>8</sup>。

- 濃縮ウランを外国に送ることになんら問題はない。
- 3.5パーセントの濃縮ウランを送り、燃料を受け取る。燃料の受領までに4~5ヶ月を要するかもしれない。

他方で同大統領は、「濃縮ウランを外国に送り、彼らが原子炉用の20パーセントに濃縮された燃料を与えなければ、イラン国内にそれを生産する能力がある」とも述べた<sup>9</sup>。イラン原子力機関（Atomic Energy Organization）のAli Akbar Salehiは、ウラン国外濃縮提案に関する議論はまだ続いており、合意には至っていないとした<sup>10</sup>。

### (2) 対イラン制裁を巡る動向

IAEA提案を拒否してきたイランの突然の変化は、対イラン経済制裁に消極的な中国の説得によるものとの見方もある<sup>11</sup>。

対イラン制裁に関する安保理決議の採択に向けて、米国は新たな制裁措置のアウトラインを英・仏・独に示したとされ、これら4カ国は、イランの中央銀行、ならびに革命防衛隊と関係のある企業を制裁の対象に含めることを検討しているという<sup>12</sup>。また米国上院は1月28日に、対イラン制裁拡大に関する法案——イランにガソリンを売却する企業、あるいはイランの石油精製能力の改善をサポートする

<sup>8</sup> "Iran Makes New Nuclear Offer, U.S. Seeks Firm Deal," *Reuters*, February 2, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE6116GO20100202>>, accessed on February 4, 2010.

<sup>9</sup> "Iran Makes New Nuclear Offer, U.S. Seeks Firm Deal," *Reuters*, February 2, 2010 <<http://www.reuters.com/article/idUSTRE6116GO20100202>>, accessed on February 4, 2010.

<sup>10</sup> Iran's Nuclear Agency Chief: No Uranium Export Plan Finalized," *CNN*, February 4, 2010 <<http://edition.cnn.com/2010/WORLD/meast/02/03/iran.nuclear.program/>>, accessed on February 5, 2010.

<sup>11</sup> Thomas Erdbrink and Glenn Kessler, "Ahmadinejad Backs Deal to Remove Bulk of Enriched Uranium from Iran," *The Washington Post*, February 3, 2010, p.A6.

<sup>12</sup> Louis Charbonneau, "West Eyes Iran Central Bank in Sanction Push," *Reuters*, February 2, 2010 <<http://uk.reuters.com/article/idUKTRE6110XK20100202?sp=true>>, accessed on February 3, 2010.

企業などに対して、米国の銀行がローンや他の支援を延長することを禁止——を採択した（下院も同様の法案を採択しており、両案を一本にまとめる必要がある）<sup>13</sup>。

対イラン制裁に消極的な中国に対して、クリントン米国防務長官は、イランの石油という中国にとっての短期的な利益は理解できるが、核武装したイランがペルシャ湾岸にもたらしうる不安定や軍備競争という長期的なインプリケーションを考えるべきであると述べた<sup>14</sup>。これに対して中国は、依然として対イラン制裁強化の圧力は問題の外交的解決の機会を妨げるとしている<sup>15</sup>。さらに中国は、米国による台湾への武器売却問題、あるいはオバマ大統領とダライ・ラマ14世の会談の可能性などに反発している。

にもかかわらず、中国が制裁をブロックすることはないという見方も少なくないようである。Douglas Paalは、中国は制裁を最大限弱くものにしようとするだろうが、イランだけでなく中東の他の産油国にも依存していること、拒否権行使を可能にするほどの外交ツールを有していないことから、拒否権を行使しないであろうとの見通しを示した<sup>16</sup>。

### (3) 軍事的対応、ミサイル防衛

多くの識者が述べているように、米国によるイラン核施設の破壊などを目的とした軍事攻撃の実施は、石油価格の高騰、石油輸送のための保険のレートの急騰などが脆弱な世界経済にさらなるリスクを与えかねないという点からも、容易ではない<sup>17</sup>。

他方で米国は、イランによるミサイル攻撃の可能性に対応すべく、友好関係にある湾岸諸国（カタール、UAE、バーレーン、クウェート）へのミサイル防衛システムの配備を進めるとともに、ペルシャ湾に常時イージス艦を配備している。湾岸諸国に対する再保証（reassure）という目的も込められている<sup>18</sup>。

イランは3日、人工衛星打ち上げ用の国産ロケット「カボシュガル（探検）3」の試射に成功したと発表した。長射程の弾道ミサイルへの応用が可能であることから、核兵器開発が疑われるイランの「平和目的」のロケット発射には、これまでも懸念が示されてきた。

<sup>13</sup> “Senate OKs Sanctions on Iran,” *CNN*, January 29, 2010 <<http://www.cnn.com/2010/POLITICS/01/28/senate.iran.sanctions/index.html>>, accessed on February 3, 2010.

<sup>14</sup> Hillary Rodham Clinton, “Remarks on the Future of European Security,” *L’Ecole Militaire*, Paris, January 29, 2010 <<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/01/136273.htm>>, accessed on February 3, 2010.

<sup>15</sup> Alan Cowell, “China Renews Opposition to Iran Sanctions,” *New York Times*, February 5, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/02/05/world/middleeast/05iran.html>>, accessed on February 5, 2010.

<sup>16</sup> Steven R. Hurst, “China Unlikely to Block Iran Sanctions,” *The Washington Post*, February 3, 2010 <<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/02/03/AR2010020300230.html>>, accessed on February 5, 2010.

<sup>17</sup> Henri Barkey and Uri Dadush, “Why No U.S. President Will Bomb Iran,” *The National Interest*, January 27, 2010 <<http://www.carnegieendowment.org/publications/index.cfm?fa=view&id=24783>>, accessed

(財)日本国際問題研究所  
軍縮・不拡散促進センター

〒100-6011

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階

Center for the Promotion of Disarmament and Non-Proliferation,  
Japan Institute of International Affairs

11<sup>th</sup> Floor Kasumigaseki Bldg. 3-2-5 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo 100-6011 Japan

Tel: +81-3-3503-7558 Fax: +81-3-3503-7559

<http://www.cpdnp.jp/>

on February 3, 2010.

<sup>18</sup> David E. Sanger and Eric Schmitt, “U.S. Speeding Up Missile Defenses in Persian Gulf,” *The New York Times*, January 31, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/01/31/world/middleeast/31missile.html>>, accessed on February 3, 2010.